

令和２年度地方創生関係交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

1 交付金の活用状況

(1) 地方創生拠点整備交付金

【平成２９年度事業】

事業費 １６２，２７０千円（３事業）

【平成３０年度事業】

事業費 １２９，４９６千円（４事業）

【令和元年度事業】

事業費 ４７８，５１８千円（３事業）

【令和２年度事業】

事業費 ２３，７５１千円（１事業）

(2) 地方創生推進交付金

【令和２年度事業】

事業費 ４４９，００８千円（９事業）

2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した２０事業全てにおいて、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成に有効であった。

（添付資料）

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生拠点整備交付金》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R3.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
①	【H29事業】 和歌山発ものづくりイノベーション拠点整備	120,371	1	主な対象となる4分野(食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械)の製造品出荷額の増加(平成27年度(平成26年実績)857,024百万円)	858,524	百万円	1,036,172	地方創生に相当程度効果があった	「はん用機械」が約49%増加したことが主要因となり、製造品出荷額は大幅に増加。	事業の継続	引き続き、「ものづくりイノベーション拠点」としての情報発信を行い、より多くの利用企業を呼び込み、地域のものづくり産業における継続的なイノベーション創出を推進していく。
			2	県工業技術センターの手数料収入(受託試験・受託研究・機器貸付)の増加(平成27年度 57,379千円)	60,247	千円	48,746	地方創生に効果があった	機器貸付は前年実績から増加(約49%増)したが、コロナ禍の影響で、受託試験が減少(約26%減)し、手数料収入は減少。		
			3	主な対象となる4分野における県工業技術センターの利用事業者数の増加(平成27年度 219事業者)	249	事業者	242	地方創生に効果があった	コロナ禍で新規来所者は伸び悩んだものの、オープンラボに関する啓発セミナー等の開催により、オープンラボの利用実績は着実に増加(R元:69件→R2:97件)。		
②	【H29事業】 和歌山県データ活用推進センター整備	26,806	1	本県における就業者一人あたりの労働生産性(平成27年度 804万円)	824	万円	令和5年3月	地方創生に効果があった【暫定】	民間企業データと行政情報等を融合した分析に関する実証研究を行うにあたり、秘密計算技術による統計処理のシステムを構築。	事業の継続	地域における多様な事業者がデータを持ち寄り安全に活用できる環境を拡大し、産学官データの融合によるサービス改善や業務効率化を進め、県内産業の活性化を図るとともに、日本のデータ活用拠点を目指していく。
			2	県内中小企業等におけるデータを積極的に活用するための設備投資件数(平成27年度 0件)	10	件	13	地方創生に相当程度効果があった	また、企業関係者向けにデータ活用セミナーや相談会を開催。		
			3	県データ活用推進センター職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数(平成27年度 0人)	90	人	763	地方創生に相当程度効果があった	和歌山大学学生384名を対象にデータの加工、処理、分析に係る能力を身につけるための講義を実施。県内学生に高度な数学、統計数理、経済分析などの講義を実施し、数学に秀でた人材を育成。		
③	【H29事業】 龍神地鶏を用いた新たなブランド地鶏の商品開発・生産振興等拠点整備	15,093	1	新たなブランド地鶏開発商品の田辺地域での販売額(平成27年度 0千円)	2,500	千円	0	地方創生に効果があった	「龍神地鶏」とロードアイランドを基にした新たな卵用「紀州龍神地鶏(龍神コッコ)」を開発した。	事業の継続	令和3年5月に紀州龍神地鶏普及協議会を設立。龍神コッコの素ヒナを配布し、8月から卵の生産・販売が始まっている。今後は龍神コッコ県内農家への普及を行うとともに、肉用地鶏の開発も進めていく。
			2	新たなブランド地鶏素雛の養鶏農家への販売額(平成27年度 0千円)	250	千円	0				
			3	新たなブランド地鶏を生産する新規経営体数(平成27年度 0経営体)	3	経営体	0				

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R3.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
④	【H30事業】 和歌山ものづくり生産性革命推進拠点整備	49,353	1	IPラボを活用し自動化・省力化を導入した企業の労働生産性の増加額 (平成29年度 0万円)	30	万円/人	0	地方創生に効果があった	技術講習会をきっかけとして、新たに4社が自動化・省力化システムの導入を決定したが、システム導入のための開発が始まったばかりであること、コロナ禍で導入が遅れていることにより、労働生産性の算出ができなかった。	事業の継続	中小企業の多くが持っている「人手不足」という課題を解決する手段として、IoT、AI技術を導入した生産工程の省力化や検査工程の自動化・高精度化等への取組を強力に推し進め、地域のものづくり産業における生産性革命を実現する。
2	IPラボの利用により企業が実際に自動化・省力化システムを導入した件数 (平成29年度 0件)	3	件	4	地方創生に相当程度効果があった						
3	IPラボを活用した企業の自動化・省力化への取組件数 (平成29年度 0件)	10	件	15	地方創生に相当程度効果があった	ラボを活用した6種類の講習会及びセミナーを開催。ラボ利用に関する相談が36件あり、15社が自動化・省力化への取組を進めている。					
⑤	【H30事業】 ウメ新品種育成管理施設拠点整備	23,791	1	育成した新品種を導入した経営体数 (平成29年度 0経営体)	0	経営体	40	地方創生に相当程度効果があった	品種登録申請を行った1系統(星秀)について、苗の販売を開始した。果実品質の良い系統であるため、販売は好調であった。	事業の継続	農林水産基礎研究事業「有用形質早期選抜技術の活用とウメの新品種・育種素材の育成」等で施設を活用し、ウメ農家やウメ加工企業から求められている新規加工品向け・高機能性品種の育成や高温・乾燥ストレス耐性品種の育成、病害抵抗性品種の育成に取り組んでいく。
2	育成した新品種の苗木販売本数 (平成29年度 0本)	0	本	550	地方創生に相当程度効果があった						
3	ウメ新品種登録申請 (平成29年度 0品種)	1	品種	1	地方創生に相当程度効果があった	当施設を活用し選抜した黒星病に強い1系統(星秀)の品種登録申請を行い、販売を開始。また、主力品種に類似し、自家和合性で安定生産を見込める1系統を選抜。					
⑥	【H30事業】 ゲノミック評価による熊野牛改良増殖研究拠点整備	19,467	1	県内受精卵移植に占めるゲノミック評価選抜雌牛由来受精卵の比率 (平成29年度 0%)	40	%	47	地方創生に相当程度効果があった	農家に分譲した凍結体内受精卵65個のうち47.7%に相当する31個が、ゲノミック評価選抜雌牛由来受精卵であった。また、ゲノミック評価選抜による高能力雌子牛4頭を配布することができた。	事業の継続	ゲノミック評価と受精卵移植の併用による高能力後継牛作出の効率化に向けて、引き続きゲノミック評価による後継牛遺伝的能力の判定精度の向上に取り組んでいく。
2	高能力雌子牛の農家配付頭数 (平成29年度 5頭)	1	頭	4	地方創生に相当程度効果があった						

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R3.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑦	【H30事業】 生産性と作業安全性の両立を可能とする人材育成拠点整備	36,885	1	施設利用者一人の1日あたりの原木生産量伸び率 (平成29年度 0%)	34	%	0	地方創生に効果があった	基礎技術をはじめ、危険木の伐倒等を安全に実施できる高度な技術を習得するため、研修生による実習、林業技能作業士育成研修等を開催した。 R元利用者数:延べ218人 R2利用者数:延べ114人 ※R元利用者のR2生産量伸び率は、コロナ禍での木材需要減によりマイナス。労働災害減少数は、R元に労働災害数ゼロだった利用者のみで、R2もゼロであったため、減少数もゼロとなった。	事業の継続	高度な安全技術と効率的生産技術を有する林業従事者を育成することで、紀州材の生産拡大や新規就業者の確保に繋げる。
			2	施設利用者の休業4日以上労働災害減少件数 (平成29年度 0件)	4	件	0				
			3	指導者(現場班長クラス)育成数 (平成29年度 0人)	12	人	10				
⑧	【R元事業】 ICTを活用したイチゴ・トマトの高収益技術開発および生産振興施設整備	191,487	1	県内イチゴ・トマト生産農家での環境制御実施農家戸数 (25戸/5年後)	0	戸	3	地方創生に相当程度効果があった	イチゴ農家2戸、中玉トマト農家1戸で制御機器を導入。県が実施するスマート農業実践塾での環境制御への取り組みと併せて相乗的な効果があった。	事業の継続	イチゴ、トマトの高品質、高収量を可能とする環境制御技術を開発することで、生産農家の所得向上および地域活性化に繋げていく。 また、農業技術者や生産者等を対象にセミナーを開催し、開発した技術の伝達・普及を図るとともに技術研修・人材育成の場として活用していく。
			2	環境制御実施農家における販売額の増加率 (30%増加/5年後)	0	%	0	地方創生に対する効果未定	現在、施設建設後の1作目の栽培中であり、収量の増加による販売額の評価はR3以降に実施。		
			3	イチゴ・トマト生産に新たに取り組む農業者数 (30人/5年後)	0	人	5	地方創生に相当程度効果があった	イチゴについては、労働負担の小さい高設栽培で高単価で取引される「まりひめ」の栽培に取り組む農家が増えている。		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R3.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について			
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由		
⑨	【R元事業】 統合環境制御による地域特産野菜・花きの施設園芸の新たな技術開発および生産振興施設整備	258,106	1	県内野菜・花き生産農家での環境制御実施生産者戸数 (25戸/5年後)	0	戸	14	地方創生に相当程度効果があった	スマート農業実践塾等を開催し、環境制御装置の活用方法の習得を進めるとともに、本県の補助事業等により導入が進んだ。	事業の継続	野菜、花きの高品質、高収量を可能とする環境制御技術を開発することで、生産農家の所得向上および地域活性化に繋げていく。 また、農業技術者や生産者等を対象にセミナーを開催し、開発した技術の伝達・普及を図るとともに技術研修・人材育成の場として活用していく。	
			2	環境制御実施特産野菜・花き生産者の収量増加率 (30%増加/5年後)	0	%	10	地方創生に相当程度効果があった				ミニトマトの現地実証においてCO2施用を行った結果、平均収量は10%増加した。
			3	新品種登録申請数 (3品種/5年後)	0	品種	0	地方創生に効果があった				令和元年度末に施設が完成し、令和2年度より当該施設を活用し新品種育成に向け、研究に取り組んでいる。
⑩	【R元事業】 多様なニーズに対応した林業用種苗等育苗技術開発および普及拠点施設整備	28,925	1	クローン増殖による多種多様な林業用種苗等苗木生産本数 (5,000本/5年後)	0	本	0	地方創生に効果があった	クマノザクラ種苗の増殖手法確立に向け、以下の調査を実施した。 1. 効率的なクローン増殖手法を確立するための挿し木発根性、接ぎ木発根性の評価 2. 多様な特徴をもった個体を選抜するため、各地域から優良候補木の選抜を行い、候補木のクローン増殖を実施	事業の継続	クマノザクラ種苗などのクローン増殖手法を確立し、その技術を普及指導することで、新たな観光拠点を生み出すなど地域活性化に繋げていく。	
			2	自生地域における優良なクマノザクラ系統の選抜数 (14種/5年後)	0	種	0	地方創生に効果があった				多くの成木集団から、成長がよく植栽目的に合致した形質を示す個体をそれぞれ一次選抜した。
⑪	【R2事業】 音楽によるまちづくりを創造する活動拠点施設整備	23,751	1	メディア・アート・ホール利用者数(演奏会) (1,600人増/5年後)	0	人	令和2年度は、県立図書館文化情報センター内のメディア・アート・ホールにおいて、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 各KPIの評価については翌年度以降に実施する。	事業の継続	施設改修を行った旨の広報を積極的に行うなどにより、文化・芸術への気運醸成に取り組む。			
			2	演奏会等開催による使用料収入額 (250万円増/5年後)	0	万円						
			3	東京藝術大学教授等から指導を受けた人数 (60人増/5年後)	0	人						

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生推進交付金》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R3.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
⑫	プロフェッショナル人材戦略拠点	47,976	プロフェッショナル人材戦略拠点への企業からの相談件数(令和元年度 312件)	552	件	225	地方創生に効果があった	コロナの影響によりセミナーの開催頻度が少なく、また、多くの企業が積極的な採用を控えるなどの厳しい状況の中、採用意欲のある企業に対し、相談対応をはじめプロフェッショナル人材および副業・兼業のマッチング支援を行った。	事業の継続	引き続きセミナー等によりプロフェッショナル人材や副業・兼業人材の活用を促すとともに、R3年度から新たに副業・兼業人材活用補助制度を創設し、副業・兼業を含めた人材ニーズの発掘をこれまで以上に積極的に行っていく。
			県内中小企業へのプロフェッショナル人材成約件数(令和元年度 61件)	91	件	49	地方創生に効果があった			
			県内中小企業への副業・兼業人材成約件数(令和元年度 0件)	10	件	2	地方創生に効果があった			
⑬	若者よ！和歌山で働こうプロジェクト	71,666	1 高校生の県内就職率(平成30年度 76.7%)	79.9	%	76.6	地方創生に効果があった	大阪府などの県外企業からの求人が引き続き多く目標値を下回ったものの、コロナ禍の中、WEBや動画を活用した企業説明会も開催することで、県内企業への就職に繋げることができた。(参考) 令和元年度:76.7%	事業の継続	新型コロナウイルスの影響で、今後の雇用情勢がますます厳しくなることが予想されるが、引き続き、WEBやオンライン等を活用した県内企業情報の発信により、学生と企業の出会いの場を創出し、和歌山への新たな人の流れを創造する。
			2 高卒3年以内の離職率(平成30年度 42.8%)	37.3	%	令和6年10月	地方創生に効果があった【暫定】	(参考) 平成29年度:45.7%(平成26年3月卒業) 平成30年度:43.1%(平成27年3月卒業) 令和元年度:40.3%(平成28年3月卒業) 令和2年度:43.7%(平成29年3月卒業)		
			3 大学生等のUターン就職者数(平成30年度 2,335人)	2,490	人	2,256	地方創生に効果があった	コロナ禍の中で県外大手企業の採用活動が沈静化されつつあり、オンラインを活用した情報発信の強化やWEB合同企業説明会を導入し、より早い時期から大学生等の就職活動を支援した結果、Uターン就職者が増加した。(参考) 令和元年度:2,152人		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R3.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価		
								今後の方針	今後の方針の理由	
⑭	「わかやまジビエ」の需要拡大推進	17,658	1	わかやまジビエ販売額 (平成30年度 3,500万円)	4,825	万円	4,336	地方創生に効果があった (参考) 令和元年度:3,740万円	事業の継続	今後もコロナの影響を受けると考えられるが、オンラインでの販売促進やメディアでの情報発信等により、消費・需要拡大を図っていく。
			2	食肉利用率 (平成30年度 5%)	7	%	5	地方創生に効果があった (参考) 令和元年度:5%		
⑮	地域を主体とした世界農業遺産活用戦略推進 ー広域連携(3団体)	1,350	1	関係地域の新規就農者数 (平成28年度 11人)	25	人	23	地方創生に効果があった (参考) 平成29年度:19人 平成30年度:25人 令和元年度:21人	事業の継続	引き続き、梅の観光的価値や文化的価値の情報発信等を強化し、梅産業全体のグローバル展開を図っていく。
			2	関係地域のニホンミツバチの飼養数 (平成28年度 486群)	636	群	120	地方創生に効果があった (参考) 平成29年度:515群 平成30年度:87群 令和元年度:106群		
			3	関係地域の訪日外国人宿泊客数 (平成28年 81,809人)	124,809	人	4,871	地方創生に対する効果不明 (参考) 平成29年:78,996人 平成30年:78,805人 令和元年:80,694人		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R3.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑩	地方創生に資するスマート化プロジェクト	20,073	1	IoT等導入に係る専門家チームの派遣を受けた企業における労働生産性の増加額の和 (平成29年度 0万円/人)	450	万円/人	0	地方創生に効果があった	R元の派遣を受け、R2にIoT等のツールを導入した事業者は存在するものの、コロナの影響で売上高が大きく低下した。	事業の継続	当該指標値は、専門家チームの派遣を受けてすぐに実績値に現れるわけではなく、派遣後に一定の期間を要するため、派遣後のフォローアップを着実に実施していくとともに、引き続き、専門家チームの派遣を希望する県内事業者への派遣を実施していく。
			2	IoT等導入に係る専門家チーム派遣社数 (平成29年度 0社)	45	社	0	地方創生に対する効果不明	コロナ禍の中で、人と人との接触の機会となる専門家派遣事業が敬遠された。 (参考) 平成30年度:6社 令和元年度:9社		
			3	企業連携型プログラミング教育による人材育成数 (平成29年度 0人)	120	人	535	地方創生に相当程度効果があった	生徒のニーズに応じた指導者の派遣を行った。また、学習成果の発表の場となるきのくにICTプログラミングコンテストを開催。児童生徒の更なる学習意欲の向上に繋がった。		
⑪	農村環境へのIT企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進-広域連携(2団体)	3,993	1	新設事業所の従業者数等 (平成29年度 84人)	138	人	120	地方創生に効果があった	田辺市内での事業所増設案件等により、従業員数が増加した。 (参考) 平成30年度:98人 令和元年度:106人	事業の継続	引き続き、首都圏等での企業誘致活動を行い、都市から地方への新たな人の流れを創出していく。
			2	企業立地促進奨励金指定事業所数 (平成29年度 4事業所)	7	事業所	9	地方創生に相当程度効果的であった	H31.2.25に完成した企業誘致拠点「秋津野グリーンオフィス」は4室満室となった。	事業の継続	
			3	秋津野における交流人口 (平成29年度 63,758人)	82,885	人	66,687	地方創生に効果があった	コロナ禍の中、「秋津野ガルテン」の農家レストランや宿泊利用者が減少し、秋津野における交流人口が減少したものの、一定の効果があった。 (参考) 平成30年度:69,330人 令和元年度:80,482人	事業の継続	

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R3.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑱	和歌山県移住・マッチング支援／地域課題解決型起業支援事業	63,587	1	本移住支援事業に基づく移住就業者数 (平成30年度 0人)	66	人	2	地方創生に効果があった	求人公開を通年にするなど移住就業の受入体制を強化することにより、実績が2人(うち1人は支給後返還)と一定の効果があった。 (参考) 令和元年度:0人	事業の継続	地方移住への関心が高まると予測されており、東京のわかやま定住サポートセンターへの「キャリアアドバイザー(有資格者)」と企業採用担当者が情報共有できる場を設け、またマッチングイベントの回数を増やし、移住希望者に合わせた就労支援を実施していく。
			2	本移住支援事業に基づく移住起業者数 (平成30年度 0人)	5	人	3	地方創生に効果があった	首都圏での移住促進イベントや相談会でのPRを行った結果、移住支援金の対象地域からの応募が4件と、一定の効果があった。 (参考) 令和元年度:2人	事業の継続	引き続き、東京のわかやま定住サポートセンター等を通じた制度周知に加え、県内で実施している「わかやま起業塾」について、リモートで首都圏から参加できる体制を構築し、移住支援金対象地域からの申請者数増加を図る。
			3	本起業支援事業に基づく起業者数 (平成30年度 0人)	22	人	23	地方創生に相当程度効果があった	本県が進める起業支援に加え、本制度の積極周知により目標値を大きく上回る応募(55件)に繋がった (参考) 令和元年度 応募:43件、採択:21件	事業の継続	引き続き、ふるさと納税型クラウドファンディング事業実施により、わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者に対して、さらなる資金調達手段の提供を行う。
			4	マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (平成30年度 511件)	711	件	703	地方創生に効果があった	コロナ禍の影響により、前年度ほぼ横ばいの求人数の確保にとどまったが、概ね計画どおりの求人数は確保できている。 (参考) 令和元年度:723件	事業の継続	継続して求人件数を確保していくとともに、東京のわかやま定住サポートセンターと連携する等東京圏への情報発信力を高め、UIJターン就職希望者とのマッチングを強化していく。

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R3.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑱	「南紀熊野ジオパーク」を拠点とした地域ごと創生一広域連携(2団体)	88,890	1	南紀熊野ジオパークセンター来館者数 (平成30年 0千人)	70	千人	50	地方創生に効果があった	緊急事態宣言により約2ヶ月の休館を余儀なくされたが、修学旅行でのセンター利用を働きかけた結果、県内を中心に113校4,327人の利用があり。コロナ禍でも来館者数を伸ばすことができた。 (参考) 令和元年度:35千人	事業の継続	来館者増につなげるため、各種媒体を活用したPRを行うとともに、センター内の展示更新や映像物の制作を行い、特に修学旅行などの教育利用を促していく。
			2	ガイド派遣依頼に基づくガイド案内者数 (平成30年 853人)	1,153	人	1,065	地方創生に効果があった	オンラインツアーの実施など、コロナ禍でもガイド利用を促進する取組みを行い、目標値をほぼ達成できた。 (参考) 令和元年度:694人	事業の継続	ガイド案内者増につなげるため、教育機関や旅行会社へのPRを行うとともに、オンラインツアーの実施などコロナ禍でもガイドを利用してもらえる取組みを行っていく。
			3	串本町内周遊バスの利用者数 (平成30年 0人)	5,500	人	1,032	地方創生に効果があった	コロナ禍での人流減少や約2ヶ月の運休期間もあり目標値を下回っているが、利便性向上のため7月にダイヤ改正や停留所追加を行った結果、夏季期間の利用率は向上した。 (参考) 令和元年度:868人	事業の継続	利用者増につなげるため、西日本旅客鉄道株式会社と協力し、プロモーション動画や広告媒体を活用したPRを実施していく。
			4	「南紀熊野ジオパーク」エリアに宿泊する外国人宿泊者数 (平成30年 201千人)	263	千人	17	地方創生に対する効果不明	コロナ禍で海外との往来が制限され、外国人宿泊者数は激減した。 (参考) 令和元年:166千人	事業の継続	引き続き海外向けの情報発信に注力するとともに、今後、新型コロナウイルス感染症の終息のタイミングに合わせて、往来が再開する国・地域から段階的に海外プロモーションを再開する。
⑳	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト	133,815	1	移住世帯数 (令和元年度 165世帯)	3,000	世帯	645	地方創生に効果があった	全国でも先駆けてオンラインによる移住セミナーや相談会に取り組んだ結果、2020年ふるさと回帰支援センター「オンラインを含むセミナー参加者」全国1位になるなど、本県への関心は高く、移住世帯数は着実に増加している。	追加等更に発展させる	多様な移住希望者のニーズを捉えた施策展開に加えて、若年移住者層の更なる取り込みを図るため、学生をターゲットとして、地域課題を通じて地域の人と繋がる関係人口の創出に向けた施策など、新たな取組も進めていく。
			2	移住フェア及びセミナー参加者数 (令和元年度 0件)	800	人	1,188	地方創生に相当程度効果があった	※令和2年度より移住者の定義を「各市町村の住民窓口アンケートで県外から転入かつ5年以上定住する意思があると回答した方」に変更。	事業の継続	引き続き、オンラインによる移住セミナーや移住相談会に取り組んでいくとともに、オンラインを活用した現地案内など魅力ある内容を検討していく。
			3	ワーケーション誘致のためのプロモーション活動による来県者数 (令和元年度 0人)	500	人	152	地方創生に効果があった	コロナ禍で体験型のツアー企画ができないなど、リアルでのプロモーション活動が制限された一方、オンラインによるバーチャルツアーやセミナー等のイベントでは延べ約300人の参加者があり、この状況下でも効果的なプロモーションが実施できた。	事業の継続	今後、現地体験ツアーが開催可能な状況になれば、オンラインによるツアーも同時平行で開催することとし、ワーケーションに関心のある企業・個人へのPR・誘客を更に強化。併せて、プロモーションサイトにコンテンツを追加し、情報発信力を強化していく。